

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 土地水政策課
 担当名: 総務・国土調査担当
 内線: 2186

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
N99	地籍調査事業費		一般会計	総務費	企画費	土地対策費	国土調査費		
事業期間	昭和27年度～	根拠法令	国土調査法第9条の2第1項 国土調査促進特別措置法第3条第1項		針路	09 未来を見据えた社会基盤の創造	SDGsゴール	11	
					分野施策	0901 住み続けられるまちづくり	SDGsターゲット	11-3	
1 事業概要	現状の登記簿や公図の多くは、明治初期の測量を受け継いだもので、正確さに欠けているものも多い。そこで、地籍調査(土地の所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積の測量)を実施し、地籍の明確化を図り、境界トラブルの未然防止、公共事業・災害復旧の円滑化、課税の適正化等に資するものである。		5 事業説明						
	ア 地籍調査事業 $\Delta 41,384$ 千円 イ 連絡調整等事務費 $\Delta 34$ 千円 ウ 準備支援事務費 $\Delta 7$ 千円 エ (公社)全国国土調査協会等負担金 $\Delta 107$ 千円		(1) 事業内容 ア 地籍調査事業 262,109千円 地籍調査を実施する19市町へ補助金を交付する。(事業費の3/4) イ 連絡調整等事務費 296千円 市町村が行う地籍調査事業について、県が行う検査や指導等に要する経費。 ウ 準備支援事務費 42千円 地籍調査に未着手又は休止の市町に対する事業着手又は再開を促すための経費。 エ (公社)全国国土調査協会等負担金 60千円 講習会参加、積算基準等の技術支援、会員間の情報交換を目的として協会活動に参加する。 (2) 事業計画 【令和5年度事業計画】 事業量: 5.24km ² 事業費: 349,478千円 補助額: 262,109千円 補助対象: 19市町 (3) 事業効果(令和4年度末時点) ア 昭和27年度から調査を開始し、県内44市町村において1,047km ² を実施した。土地区画整理事業地などについて国土調査法に基づく手続きを行い指定を受けた面積を加えると、調査済面積は1,143km ² となる。 イ 令和4年度末の進捗率32%で、全国30位(全国平均52%)である。三大都市圏では11都府県で本県が最も進んでいる状況にある。 令和4年度実績 事業量: 5.01km ² 決算額: 237,569千円 令和4年度進捗率32% 1,143km ² ÷3,520km ² (公有水面及び国有林を除いた面積) (4) 補正予算の概要 国交付額減等に伴う補助金等の減						
2 事業主体及び負担区分	ア (国1/2・県1/4)市町村1/4 イ (国1/2・県1/2) ウ (県10/10) エ (県10/10)								
3 地方財政措置の状況	ア 地籍調査事業の地方負担額の8割については、特別交付税措置あり。								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×2.1人=19,950千円								
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の予算額	
決定額	$\Delta 41,532$	$\Delta 27,606$	$\Delta 3,449$				$\Delta 10,477$	262,507	
現計額	304,039	202,493	12,817				88,729		

事業内訳書

事業名	地籍調査事業費		
単位事業名	地籍調査事業	予算額	△ 25,466千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	△16,977	—	国土調査費補助金 補助率 2/3 社会資本整備総合交付金 補助率 定額 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金 補助率 2/3
一般財源	△8,489	—	
合計	△25,466	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△25,466	—	国庫補助金の内定差が生じたことによる事業費の減 △16市町分
合計	△25,466	—	

単位事業名	水源林重点対策地籍調査事業	予算額	△ 15,918千円
-------	---------------	-----	------------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	△10,612	—	国土調査費補助金 補助率 2/3 社会資本整備総合交付金 補助率 定額
繰入金・ 水源地域対策基金繰入金	△3,449	—	
一般財源	△1,857	—	
合計	△15,918	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△15,918	—	国庫補助金の内定差が生じたことによる事業費の減 △3市町分
合計	△15,918	—	

単位事業名	連絡調整等事務費	予算額	△ 34千円
-------	----------	-----	--------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 企画費補助金	△17	—	国土調査費補助金 補助率 1/2
一般財源	△17	—	
合計	△34	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△34	—	県内市町村連絡調整の減 1回×16人分
合計	△34	—	

単位事業名	準備支援事務費	予算額	△ 7千円
-------	---------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△7	—	
合計	△7	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△6	—	県内市町連絡調整の減 1回×3人分
需用費	△1	—	消耗品費の減
合計	△7	—	

単位事業名	(公社) 全国国土調査協会等負担金	予算額	△ 107千円
-------	-------------------	-----	---------

○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△107	—	
合計	△107	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△107	—	(公社) 全国国土調査協会等負担金の減
合計	△107	—	